

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年3月25日

**【事業年度】** 第27期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ブロンコビリー

**【英訳名】** BRONCO BILLY Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹市 靖公

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地

**【電話番号】** 052-775-8000 (代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 川居 徹也

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地

**【電話番号】** 052-775-8000 (代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 川居 徹也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	6,501,874	7,423,207	7,496,782	8,459,221	8,063,548
経常利益 (千円)	331,728	1,280,233	1,180,174	1,333,501	1,064,577
当期純利益 (千円)	268,894	586,286	610,595	798,853	583,557
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	235,550	235,550	235,550	803,337	803,337
発行済株式総数 (株)	281,500	281,500	281,500	3,315,000	3,315,000
純資産額 (千円)	724,941	1,313,080	1,912,265	3,823,214	4,269,972
総資産額 (千円)	4,087,850	4,436,105	4,229,659	5,774,964	5,669,122
1株当たり純資産額 (円)	2,575.28	4,664.58	6,793.12	1,153.31	1,288.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	50.00 ( )	100.00 ( )	40.00 ( )	40.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	955.22	2,082.72	2,169.07	275.60	176.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.7	29.6	45.2	66.2	75.3
自己資本利益率 (%)	45.5	57.5	37.9	27.9	14.4
株価収益率 (倍)				6.4	6.7
配当性向 (%)		2.4	4.6	14.5	22.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,594,131	635,623	1,148,941	821,993
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		795,188	3,291	1,683,376	291,201
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		890,595	650,664	773,706	497,542
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		522,841	504,508	743,780	777,029
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	144 〔477〕	137 〔451〕	152 〔435〕	154 〔459〕	168 〔449〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第24期及び第25期の財務諸表については、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第26期及第27期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第23期については、当該監査を受けておりません。
- 4 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 5 第26期の1株当たり配当額40円には、記念配当10円を含んでおります。
- 6 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法に基づく新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 7 第25期から第27期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 第25期までの株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
- 9 従業員数には嘱託社員は含んでおりません。従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 10 当社は、平成19年4月11日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。また、平成19年11月1日付で有償一般募集により500,000株を発行しております。

## 2 【沿革】

当社(形式上の存続会社、旧商号フジエンジニアリング株式会社、1株の旧額面金額500円、昭和57年3月設立)は金属工作機械の製造・設計を営んでおりましたが、平成8年1月以降は休眠状態にありました。

額面金額の変更を目的に、平成8年4月1日を合併期日として、株式会社ブロンコビリー(実質上の存続会社、1株の旧額面金額50,000円、昭和58年12月設立)を吸収合併し、併せて商号を株式会社ブロンコビリーに変更し、同社の事業を全面的に継承し、現在に至っております。従いまして、設立から現在までの沿革の内容につきましては、実質上の存続会社である株式会社ブロンコビリーについて以下に記載いたします。

当社代表取締役社長竹市靖公が個人事業として昭和44年3月に喫茶店「喫茶トミヤマ」を開店したのに始まり、昭和53年6月に名古屋市北区においてステーキハウス「ブロンコ」を創業いたしました。

その後、ステーキハウス「ブロンコ」の展開による事業拡大に伴い、昭和58年12月に株式会社ブロンコに法人改組し今日に至っております。

設立から、現在までの沿革は下表の通りであります。

年月	事項
昭和58年12月	ステーキレストラン経営を目的として名古屋市北区に株式会社ブロンコ(資本金200万円)を設立(店舗数3店)
平成4年9月	名古屋市外の出店1号店、春日井高蔵寺店(愛知県春日井市)開店
平成5年6月	多店舗出店に備え、愛知県春日井市にコミサリー(加工工場)を開設
平成7年1月	株式会社ブロンコビリーに商号変更
平成8年8月	岐阜県での第1号店、大垣垂井店(岐阜県不破郡垂井町)開店
平成9年8月	三重県での第1号店、四日市生桑店(三重県四日市市)開店
平成9年12月	本社を名古屋市名東区に移転し、本社内にトレーニングセンターを開設
平成12年12月	静岡県での第1号店、浜松有玉店(浜松市東区)開店
平成16年6月	オープンキッチンによる炭焼き台、大かまど、サラダバーを導入し3店舗を改装
平成17年4月	上記改装を植田店(名古屋市天白区)を除き全店終了
平成18年4月	本社内に、ケーキ工場を開設 客席数の増加、分煙、内外装のリニューアルを開始
平成19年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年12月	平成18年4月から開始したリニューアルを尾張旭店(愛知県尾張旭市)を除き全店終了
平成20年9月	東京都での第1号店、昭島昭和の森店(東京都昭島市)開店
平成20年11月	埼玉県での第1号店、大宮三橋店(さいたま市大宮区)開店

## 3 【事業の内容】

当社は、昭和53年6月にステーキハウス「ブロンコ」を名古屋市北区に開店いたしました。その後、「ブロンコビリー」の店名で名古屋市内から郊外へと店舗を拡大しはじめ、お客様が気軽に立ち寄り易いよう

駐車場を完備した郊外型のレストランとして、幹線道路沿いに店舗展開しております。

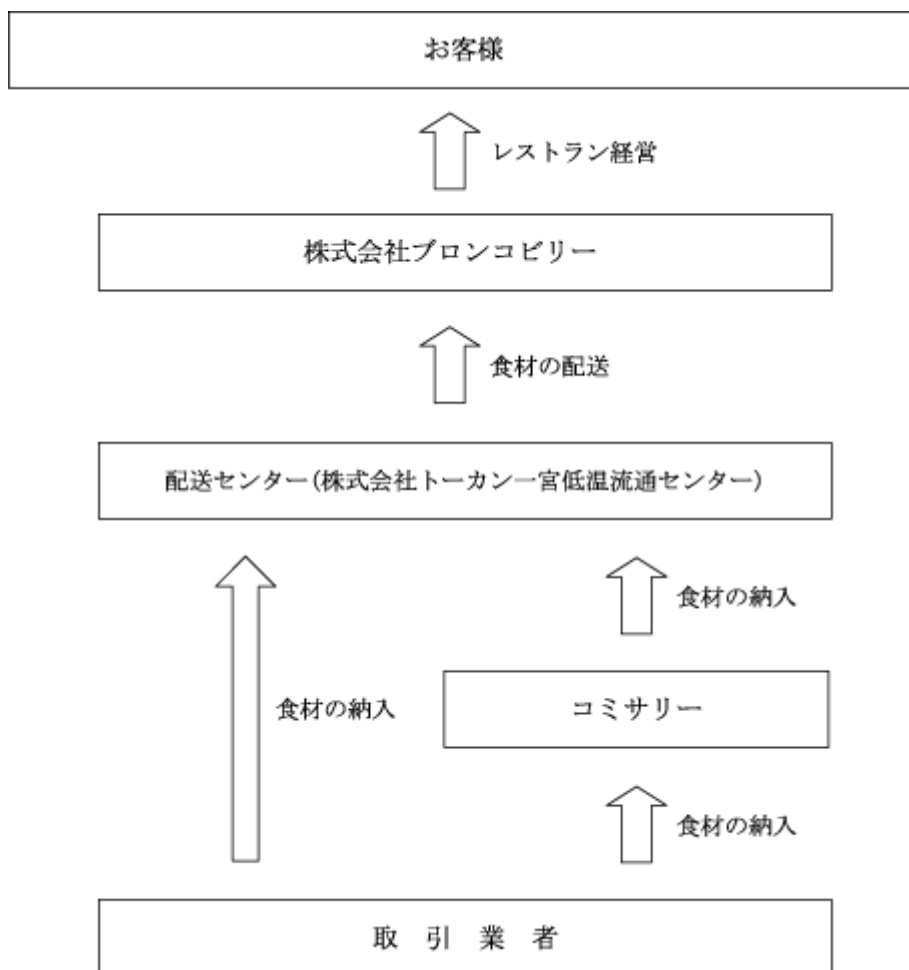
メインのメニューであるステーキやハンバーグは豪州産牛肉を使用し、一緒に新鮮なサラダ(サラダバー)を揃えております。しかも原材料となる牛肉や野菜、ステーキソースに至るまで、こだわった食材を追求しつづけており、バランスの取れた商品構成等を心がけております。

また、その鮮度や味を活かすために、自社加工工場(コミサリー)で毎朝ミンチに挽いたハンバーグや、ステーキを店舗に出荷できるよう加工しております。

野菜は近隣の市場から仕入れ、お客様に新鮮な野菜を召し上がっていただくよう毎日配送の物流体制を取り入れております。

当社は、平成20年12月31日現在愛知、岐阜、三重、静岡、東京、埼玉の1都5県下で直営店60店舗を展開しております。「おいしい商品、気持ちよいサービス、楽しくて快適な空間をお客様に楽しんでいただくこと」を企業理念とし営業活動を進めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
168 〔449〕	30.0	5.7	5,002

- (注) 1 従業員数は、嘱託社員を除く就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

第27期事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融資本市場の混乱に伴う世界経済の減退や急激な円高等の影響により、金融機関や輸出産業を中心とした企業の収益が急速に悪化し、堅調だった設備投資の抑制や雇用の不安による個人消費の低迷等、景気が減速しております。

当業界におきましては、ガソリン価格の高騰や生活必需品の値上げが要因となり、生活防衛意識が高まり、外食を控える傾向が強まりました。また、相次ぐ食品偽装表示問題や輸入原材料への薬物混入事件等により、大変厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下におきまして当社は、年間3回のメニュー改訂を実施し、より付加価値を高めるメニュー構成に努めてまいりました。平成20年3月に和牛ステーキを導入するとともに、メニュー改訂毎にステーキ、ハンバーグのトッピング等の変更を行いました。特に、ランチタイムの強化を狙い、3月に「170g がんこハンバーグランチ」、11月に低価格の「ハンバーグランチ」、「チキンステーキランチ」を導入し、お値打ち感のあるメニュー開発を行いました。また、サラダバーに「吊りポップ」を設置することや、提供している旬の食材等を詳しく紹介したフリーペーパーを客席に設置する等、お客様へより魅力ある商品の訴求に努めてまいりました。

また、販促活動といたしましては、4月から創業30周年記念として、お客様に食器(小鉢)をプレゼントする企画やスタンプカード等を配付し、再来店につなげる活動に取り組んでまいりました。

一方、売上原価につきましては、豪州産牛肉の仕入価格の高止まりやコーン、ポテト等の一般食材の仕入価格が上昇傾向にあり、前事業年度より0.7ポイント原価が上昇いたしました。

販売費及び一般管理費におきましては、今後の新規出店に備え、社員の採用と教育が当社の最重要課題と考え、研修等を強化、充実したことにより、採用教育費が増加いたしました。また、電気、ガス料金の単価上昇により、水道光熱費が増加いたしました。なお、販売促進費は、販促方法の見直しにより減少いたしました。

新規出店につきましては、平成20年9月に「ブロンコビリー昭島昭和の森店」(東京都昭島市)、11月に「ブロンコビリー大宮三橋店」(埼玉県さいたま市大宮区)の2店舗をオープンいたしました。

この結果、当事業年度における経営成績は、売上高80億63百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益10億64百万円(前年同期比21.5%減)、経常利益10億64百万円(前年同期比20.2%減)、当期純利益5億83百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第27期事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、777,029千円(前事業年度は743,780千円)となり、前事業年度末に比べ33,249千円増加いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において得られた資金は、821,993千円(前事業年度は1,148,941千円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,035,323千円、減価償却費が373,255千円あった一方、法人税等の支払いが557,493千円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は、291,201千円(前事業年度は1,683,376千円の支出)となりました。これは主に、出店及びコミサリー(加工工場)の移転に伴う土地の取得に425,607千円支出した一方、定期預金等の払戻による収入が150,000千円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用した資金は、497,542千円(前事業年度は773,706千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が380,355千円あったことと配当金の支払いが131,890千円あったこと等によります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ステーキ	759,864	97.9
ハンバーグ	244,851	98.9
ステーキソース	58,334	95.8
その他	48,107	127.4
合計	1,111,157	99.0

- (注) 1 上記は、コミサリーにおける生産実績であります。  
2 金額は、製造原価によって表示しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 その他は、デザート等であります。

### (2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
肉類	902,401	102.2
野菜類	266,177	98.8
米・パン	228,703	91.3
ドリンク類	154,861	90.2
その他	772,528	97.3
合計	2,324,673	98.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

地域別	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
愛知県	5,280,480	95.9
岐阜県	1,162,678	88.0
三重県	676,296	92.0
静岡県	850,793	94.8
関東地区	93,300	-
合計	8,063,548	95.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 関東地区におきましては、当事業年度より販売を行っているため、前年同期比については記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

現状、当社を含めた外食産業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、お客様のニーズの多様化と企業間競争も更に激化することが予想されます。

当社の企業理念においては、私たちの使命を顧客創造として、ブロンコビリーならではのQ（クオリティー）、S（サービス）、C（クレンリネス）を常に進化、改善させていくことで、お客様の期待に応えつづけていくことを実現するよう取り組んでまいります。

当社といたしましては、高い収益性を維持し企業価値を伸展させていくために、以下の課題に取り組んでまいります。

#### 人材の確保と育成

当社は、全て直営店舗にて営業しており、人材の確保と育成が重要な課題であります。その為には、新卒ならびに中途の採用を強化し、そのうえで当社で働く社員やクルー（パート、アルバイト）が、経営方針を具現化して、各々がその持ち場の経営者として役割・使命を果たすことができるよう、社内外の研修等の機会を充実、活用して、自主責任経営、衆知経営、全員経営ができるように全力で育成してまいります。

併せて、管理部門の体制を強化するために人材の育成と充実を図り、今後株主を含めたステークホルダーに対して適時、適切な情報を開示するとともに、財務報告の適正性や経営を継続していく上でのコンプライアンス体制を強化し、企業としての社会的責任に応えてまいります。

#### 業績の向上

当社は、現在の利益率を向上させながら、成長を図っていくことをテーマとし、その実現に努めております。その為には、ステーキ、ハンバーグの専門店として、一層魅力ある商品の開発と素材へのこだわりを研ぎ澄まして、季節に合わせたメニュー作り等差別化を図ることで、既存店舗の収益を伸ばすとともに、新規出店を含めた、客数の増加、及び経費のコントロールによる利益率向上に取り組んでまいります。

#### 時代をリードする

当社は、お客様に再来店して頂く為には、時代をリードする魅力ある店舗作りが不可欠であると考えております。これまで、お客様に調理現場を見せることで、五感で楽しんで頂けるオープンキッチンに改良するなど、店舗作りに工夫を凝らしてきており、今後につきましても、最新の設備やくつろげる空間づくりに、常に挑戦しつつ、お客様のニーズに応えるよう進化してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 外食業界の動向について

当社の属する外食業界は、既に成熟した業界であり、市場規模の拡大は見込めない傾向にあります。あわせて、中食業界の拡大や、新規参入が容易であること等により、競争が激化しており、依然として厳しい状況が継続しております。また、外食業界は景気動向の影響を受けやすく、今回の景気動向によっては業績が大きく左右されることが考えられます。

当社といたしましては、メニュー改訂、使用する食材へのこだわり、オープンキッチンの導入による見せる店づくり等により他社との差別化を図り、価格競争を回避する方針であります。しかしながら、当社と同様のコンセプトを持つ競合他社の増加等により競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 食品の安全性について

当社の主要メニューであるステーキ・ハンバーグには牛肉が使用されておりますが、平成13年9月にBSE(牛海綿状脳症)に感染した牛が国内で初めて発見され、消費者の牛肉に対する不安感の増大から、当社を含め牛肉を食材として使用する外食産業は業績に多大な影響を受けました。また、平成15年12月には米国内においてもBSEに感染した牛が発見され、一時輸入停止措置が講じられましたが、平成18年7月輸入が再開されました。

当社は管理が行き届いた豪州産牛肉を使用しており、これまでのところ、同国内においてBSEに感染した牛は発見されておりません。しかしながら、今後、豪州においてBSEが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 単一業態であることについて

当社は現在、ステーキハウス「ブロンコビリー」のみを運営する単一業態であり、今後も同一業態で規模を拡大していく方針であります。従いまして、当社が提供する商品や当社が展開する店舗等のコンセプトが消費者の嗜好に合わなくなった場合には、店舗への来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、BSE、食肉商社の偽装等、牛肉に起因した問題が発生した場合には、複数業態を展開している外食事業者と比較して、業績に多大な影響を受ける可能性があります。そのため、当社のコンセプトが消費者の支持を得られなくなった場合や、特定の食材に起因した問題が発生した場合には、店舗への来客数が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料価格の高騰について

当社は豪州産牛肉を使用しており、国内の商社を通してメニューに使用する食材(部位)の必要量を確保しておりますが、豪州における干ばつ等の天候不順、為替相場の大幅な変動、セーフガードの発動による関税引き上げ等が発生した場合や、米国等でBSE等が発生し、牛肉輸入の代替先として豪州産牛肉が選定された場合は、同牛肉の仕入価格が上昇する可能性があります。その場合には仕入れコストが増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の食材についても、仕入価格の高騰、数量確保が困難に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 店舗展開について

店舗物件の確保

当社は、愛知、岐阜、三重、静岡、東京、埼玉の1都5県下に60店舗を展開しており、出店基準に基づいて、当事業年度は、2店舗の出店をいたしました。今後も成長を継続していくために東海地方ならびに関東地方に出店を行っていく方針ですが、当社の出店基準に見合う物件の確保が容易に出来ない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金について

当社は、新規出店に際して、原則として自社物件の取得は行わず、賃貸物件による新規出店を基本方針としております。物件の賃借に当たっては、賃貸人に対して、差入保証金を差し入れた上で土地、建物を賃借しております。

当社は、出店時に顧問弁護士の指導を受けて賃貸人と契約書を締結しており、出店後においては、賃貸人との良好な関係を保持してまいりましたので、現在までのところ閉店等に伴い差入保証金が回収できなかった事例はありません。

しかしながら、今後、賃借物件の地主・家主の経済的破綻等により、差入保証金等の一部又は全額の回収が不能となることがある他、店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。また、当社の都合で賃貸借契約を中途解約する場合には、契約上の返済条件の規定から差入保証金等を放棄せざるを得なくなる場合があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

店舗に係る損失について

当社は退店基準に基づいて、業績の回復が困難となった店舗、契約継続が困難な店舗については、店舗の退店を行っております。店舗の退店が発生した場合には、賃借物件の違約金の発生や、転貸費用および固定資産の除却損が発生いたします。

今後、商圈人口、交通量、競合店状況の変化によって店舗の業績が悪化し、店舗閉鎖に伴い遊休資産が発生した場合には、減損損失を計上する可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 店舗運営費の増加について

人件費について

当社は、従業員のうちパートタイマー（短時間労働者）が多くを占めておりますが、当社の出店エリアにおいては、競合他社等により労働需給が逼迫している地域があります。そのため、当社は時間給を引き上げることにより、パートタイマーを確保せざるを得ない地域があり、人件費の増加要因となっております。

当社は、既存のパートタイマーの業務処理能力を高めるために必要な教育を行い、定着率を高めるため労働環境の改善に引き続き取り組んでまいりますが、場合によっては、給料の増加、保険料の負担増等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 販売促進費について

当社は、お客様の来店頻度を高めるために、来店されたお客様に対しドリンク無料券の配付や新聞の折込広告等によるサービス券の配布等の販売促進策を実施しております。当社は、これらの販売促進券を活用した販売促進策は、来店頻度を向上させるためには有効な手段であると考えていることから、今後も継続的に実施していく方針であります。

しかし、昨今の不景気感からこれらの販売促進策が効果とならず、来客数の増加につながらない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 特定取引先への依存について

##### 食肉の仕入について

当社は、ステーキ・ハンバーグの主原料である牛肉の仕入を主にプリマハム株式会社から行っており、肉類の仕入額のうち同社からの仕入は、平成19年12月期：64.5%(仕入総額の24.0%)、平成20年12月期：55.3%(仕入総額の21.5%)となっております。また、当社の主力商品である「ぶどう牛」は、同社によって商標登録されており、同社以外からは調達できない商品であります。

現在のところ、同社との関係は良好であります。何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合には、当社の仕様にあった牛肉の仕入をすることができなくなる可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 物流体制について

当社は一般食材の仕入を主に株式会社トークンから行っており、仕入総額のうち同社からの仕入は、平成19年12月期：32.4%、平成20年12月期：32.2%となっております。なお、当社は毎日発注翌日納品の体制をとっておりますので、物流機能を有していない取引先は株式会社トークンを経由しております。また、物流業務についても、同社の一宮低温流通センターに一括して委託しております。

現在のところ、同社との関係は良好であります。何らかの要因により取引が継続できない事態が生じた場合には、一般食材の安定的な調達に支障をきたす可能性があります。また、地震、火災等不測の事態が生じた場合には、物流機能の低下により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 大規模災害による影響について

当社が主として事業活動を行っている愛知県、岐阜県、三重県、静岡県は、今後その発生が予測されている東海・東南海地震の防災強化地域内に位置し、地震等の大規模災害が発生した際には、営業店舗の損傷などによる営業時間・営業日数の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 代表者への依存について

当社においては、創業者である代表取締役社長の竹市靖公が、当社の経営方針や事業戦略の決定及びその事業推進において重要な役割を果たしております。当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同氏の業務執行が困難になった場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特有の法的規制等に係るもの

食品衛生法について

当社が属する外食事業に関する主な法規制としては、「食品衛生法」がありますが、当社では同法の規定に基づき、取扱商品や店舗衛生について社内マニュアルや定期的な教育・店舗指導にて随時管理状況の監査、実務レベルでのレベルアップを図っております。また、社内の工場で製造しているハンバーグやステーキソース等に関しても十分な品質管理等を実施しており、併せて万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しております。

しかし仮に、食品事故の発生等により、営業停止処分等を含む行政指導を受けた場合、あるいは保険の補償範囲を超える多額の損害賠償金が発生した場合、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)について

平成13年5月1日に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品循環資源の再生利用等の実施率を20パーセント向上させることが義務付けられております。

当社は、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する食品関連事業者に該当しており、現在食品廃棄物の内、廃油の回収、特定店舗での生ゴミの回収による生ゴミの堆肥化を進めております。

しかしながら、同法の排出量削減の基準等が引き上げられた場合、新たな対応に伴う追加コスト等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者(パートタイマー等)について

当社は、従業員のうち短時間労働者が多くを占めております。今後、厚生年金、健康保険の適用基準が拡大、あるいは、パート労働者の待遇改善を目指すパートタイム労働法の改正等により、保険料の負担増、あるいは、人件費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 人材の確保と育成について

当社は、新規の店舗展開と既存店の店舗運営及び内部管理体制を増強するために、優秀な人材を確保していく必要があります。

当社におきましては、求人・採用活動のレベルアップ、採用後の従業員に対する研修等を含めた従業員教育の充実、自己啓発の推奨等で、人材育成に取り組んでおります。

しかしながら、人材の確保及び育成が当社の計画通りに進まない場合は、予定している店舗展開が未達成となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報の管理について

当社では、店舗で行っている販促サービスとしての顧客情報と、お客様からのメールや電話で取得した情報及び社員、パート・アルバイト等の個人情報を取り扱っております。当該個人情報の管理に関しまして、取得時には利用目的をあらかじめ説明し、取得後にはデータの漏洩、滅失又は毀損が発生しないように万全を期しております。しかしながら、何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償請求の発生や社会的信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の重要な契約等は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容 (商品内容)	契約締結日	契約期間
当社	株式会社トークン	業務委託契約 (配荷・配送業務)	平成12年5月1日	平成20年5月1日から 平成21年4月30日まで (以降1年毎の自動更新)
		商品売買契約 (加工食品・ 冷凍食品・ 調味料等)	平成12年6月6日	期限の定めなし (契約解除条項あり)
	プリマハム株式会社	商品売買契約 (豪州産牛肉)	平成14年1月1日	平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで (以降1年毎の自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。また、この財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態や経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,957,171千円（前事業年度末は2,024,359千円）となり67,188千円減少いたしました。これは、現金及び預金が81,272千円減少したことと棚卸資産が15,394千円増加したこと等によります。

当事業年度末における固定資産の残高は、3,711,951千円（前事業年度末は3,750,605千円）となり38,653千円減少いたしました。これは、店舗の減価償却費および減損損失の計上により有形固定資産が57,278千円減少したことと投資その他の資産が35,487千円増加したこと等によります。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,164,820千円（前事業年度末は1,476,814千円）となり311,994千円減少いたしました。これは、1年以内返済予定長期借入金が201,703千円減少したことと未払法人税等が89,487千円減少したこと等によります。

当事業年度末における固定負債の残高は、234,330千円（前事業年度末は474,935千円）となり240,605千円減少いたしました。これは、長期借入金が178,652千円減少したこと等によります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、4,269,972千円（前事業年度末は3,823,214千円）となり446,757千円増加いたしました。これは、繰越利益剰余金が450,957千円増加したこと等によります。

### (3) 経営成績の分析について

当事業年度の売上高は、8,063,548千円（前事業年度は8,459,221千円）となりました。これは、ガソリン価格の高騰や生活必需品の値上げが要因となり、生活防衛意識が高まり外食を控える傾向が強まったことを背景に、低価格メニューでの拡販等や、2店舗の新規出店をするなどの活動を行ってまいりましたが、来店客数はそれほど回復せず、売上の伸び悩みが続いたことによるものです。

売上原価率は、30.1%と前事業年度より0.7ポイント上昇いたしました。これは、原油高の影響により、豪州産牛肉の仕入価格の高止まりやコーン、ポテト等の一般食材の仕入価格が上昇傾向にあることによるものです。

販売費及び一般管理費の売上高比率は、56.7%と前事業年度より2.1ポイント上昇いたしました。これは、今後の新規出店に備え社員の採用と教育が当社の最重要課題と考え、研修等を強化、充実したことにより採用教育費が増加し、さらに、電気、ガス料金の単価上昇により、水道光熱費が増加したことによるものです。これらの結果、営業利益は1,064,370千円（前事業年度は1,355,691千円）となりました。

営業外損益では、受取利息及び配当金が増加する一方で、長期借入金の減少に伴い支払利息が減少および長期割賦未払金の減少により割賦手数料が減少いたしました。これらの結果、経常利益は1,064,577千円（前事業年度は1,333,501千円）となりました。

特別利益は、保険解約返戻金により52,558千円計上し、特別損失は、減損損失及び固定資産除売却損等により81,812千円計上いたしました。その結果、当期純利益は583,557千円（前事業年度は798,853千円）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が属する外食業界は、事業者間の競争も激しく、また中食市場が拡大している影響を受けて、市場規模が縮小傾向にあり成熟した市場となりつつあります。

そのような中で、消費者は食品の安全性について強い関心を持ち、BSE、鳥インフルエンザ等の発生には敏感に反応するようになってまいりました。

また、当社も今後事業規模の拡大に取り組んでまいりますが、その推進役となる人材の確保が少子化等の影響で一層厳しくなるものと考えますので、現状の人員の育成が急務となっております。

その他、当社に影響を与える事項については、「4 事業等のリスク」をご参照下さい。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、企業理念において、常にお客様に高付加価値を提供し続けることを私たちの使命といたしております。そのためにも、提供する商品をいつも改良、改善するとともに、価値の高い商品づくりに取り組みながら、お客様の満足を追求してまいります。

店舗の内外装についても、明るくて楽しい雰囲気のある店づくりに挑戦しつつ、働く人たちがお客様から支持を受け、尊敬されるような会社を目指して参りたいと存じます。

そのためには、高利益率の体質を維持しながら、徐々に企業規模を拡大して参りたいと考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

キャッシュ・フローの状況について

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、777,029千円となり前事業年度末に比べ33,249千円増加いたしました。

営業活動において得られた資金は、821,993千円となりましたが、これは主に、税引前当期純利益1,035,323千円に加え、減価償却費373,255千円があったことによりますが、一方で法人税等の支払額が557,493千円発生したことによるものであります。

投資活動において使用した資金は、291,201千円となりましたが、その主な内訳は、出店及びコミサリー（加工工場）の移転に伴う土地の取得に425,607千円支出した一方、定期預金等の払戻による収入が150,000千円あったことによるものであります。

財務活動において使用した資金は、497,542千円となりましたが、これは主に、長期借入金の返済による支出が380,355千円あったことと配当金の支払いが131,890千円あったこと等によるものであります。

資金需要及び財務政策

当社は、現状の利益率を維持、向上させながら、規模の拡大にも取り組んでまいりたいと考えております。ただし、大量の出店を行うことではなく、高利益率を確保できる店舗の確保を優先しながら成長してまいります。当社といたしましては、設備投資に必要な資金は、平成19年11月1日に公募増資により調達した資金および内部留保資金により充当してまいります。

なお、納税資金、賞与資金等の運転資金については、金融機関からの短期借入金にて対応する予定であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

企業は、諸条件の中でも継続して繁栄する(継栄する)ことが必要であり、その実現にはお客様の強力な支持を得て、リピーターになってもらえるような魅力ある店舗を作りつづけていかなければなりません。

重要なのは従業員全員が企業理念を理解し、それを具体的に実践する経営者を目指していくことにあります。当社は、社内外研修や海外研修等の教育の機会を一層充実させてまいります。併せて、会社の理念や方向性を共有できる人材を広く募集して、人材の層を厚く強固なものにしてまいりたいと存じます。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、2店舗を新規出店し、コミサリー（加工工場）の移転予定地の土地の取得を実施いたしました。この結果、当事業年度中に実施しました設備投資は、総額で3億4百万円となりました。なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和橋店 (名古屋市中川区)	レストラン	営業店舗 用設備等	28,062	478	-	4,674	33,215	3 [ 13 ]
守山店 (名古屋守山区)	レストラン	営業店舗 用設備等	28,045	450	-	4,951	33,447	4 [ 7 ]
鳴海店 (名古屋緑区)	レストラン	営業店舗 用設備等	43,166	129	-	8,935	52,231	3 [ 7 ]
春日井高蔵寺店 (愛知県春日井市)	レストラン	営業店舗 用設備等	51,230	-	-	6,345	57,576	2 [ 7 ]
小牧田県店 (愛知県小牧市)	レストラン	営業店舗 用設備等	24,769	-	-	4,784	29,553	2 [ 6 ]
一宮緑店 (愛知県一宮市)	レストラン	営業店舗 用設備等	41,482	-	-	6,027	47,509	2 [ 8 ]
豊田インター店 (愛知県豊田市)	レストラン	営業店舗 用設備等	1,749	-	-	3,678	5,427	2 [ 6 ]
尾張旭店 (愛知県尾張旭市)	レストラン	営業店舗 用設備等	9,579	-	-	3,351	12,931	2 [ 6 ]
半田インター店 (愛知県半田市)	レストラン	営業店舗 用設備等	33,062	-	-	5,156	38,218	2 [ 10 ]
岡崎六名店 (愛知県岡崎市)	レストラン	営業店舗 用設備等	24,768	-	-	4,512	29,280	2 [ 7 ]
豊川店 (愛知県豊川市)	レストラン	営業店舗 用設備等	18,803	-	-	5,389	24,192	2 [ 7 ]
弥富店 (愛知県弥富市)	レストラン	営業店舗 用設備等	30,678	-	-	4,464	35,143	2 [ 6 ]
蟹江インター店 (愛知県海部郡)	レストラン	営業店舗 用設備等	29,445	-	-	4,925	34,371	2 [ 6 ]
蒲郡店 (愛知県蒲郡市)	レストラン	営業店舗 用設備等	31,872	-	-	4,925	36,797	2 [ 6 ]
江南扶桑店 (愛知県江南市)	レストラン	営業店舗 用設備等	28,818	-	-	4,620	33,439	3 [ 6 ]
三河安城店 (愛知県安城市)	レストラン	営業店舗 用設備等	31,211	30	-	4,454	35,696	4 [ 8 ]
豊橋岩田店 (愛知県豊橋市)	レストラン	営業店舗 用設備等	20,408	-	-	5,383	25,791	2 [ 4 ]
東海店 (愛知県東海市)	レストラン	営業店舗 用設備等	36,413	-	-	3,888	40,301	3 [ 8 ]
七宝店 (愛知県海部郡)	レストラン	営業店舗 用設備等	31,282	-	-	3,860	35,142	2 [ 8 ]
稲沢店 (愛知県稲沢市)	レストラン	営業店舗 用設備等	41,776	-	-	4,226	46,002	2 [ 9 ]
尾西インター店 (愛知県一宮市)	レストラン	営業店舗 用設備等	39,875	-	-	5,101	44,977	3 [ 7 ]
豊橋北山店 (愛知県豊橋市)	レストラン	営業店舗 用設備等	38,425	-	-	4,998	43,424	2 [ 6 ]
春日井 市民病院前店 (愛知県春日井市)	レストラン	営業店舗 用設備等	37,719	-	-	4,331	42,050	3 [ 7 ]
柴田店 (名古屋南区)	レストラン	営業店舗 用設備等	24,393	-	-	4,491	28,885	2 [ 7 ]
豊橋花田店 (愛知県豊橋市)	レストラン	営業店舗 用設備等	31,482	-	-	4,818	36,300	2 [ 4 ]
豊田元宮店 (愛知県豊田市)	レストラン	営業店舗 用設備等	38,719	-	-	4,493	43,212	3 [ 6 ]

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
春日店 (愛知県西春日井郡)	レストラン	営業店舗 用設備等	40,939	-	-	4,338	45,277	3 [ 8 ]
西枇杷島店 (愛知県清須市)	レストラン	営業店舗 用設備等	46,004	-	-	6,650	52,655	3 [ 7 ]
刈谷運動公園前店 (愛知県刈谷市)	レストラン	営業店舗 用設備等	45,231	-	-	5,506	50,737	2 [ 7 ]
大府店 (愛知県大府市)	レストラン	営業店舗 用設備等	47,612	-	-	5,760	53,372	3 [ 5 ]
岡崎稲熊店 (愛知県岡崎市)	レストラン	営業店舗 用設備等	47,808	-	-	5,972	53,780	2 [ 7 ]
日進外語大前店 (愛知県日進市)	レストラン	営業店舗 用設備等	50,111	-	-	6,205	56,316	3 [ 9 ]
大森インター店 (名古屋守山区)	レストラン	営業店舗 用設備等	51,218	-	-	4,637	55,855	2 [ 7 ]
北名古屋店 (愛知県北名古屋市)	レストラン	営業店舗 用設備等	79,519	-	-	7,821	87,341	3 [ 10 ]
愛知県計			1,205,689	1,088	-	173,682	1,380,460	84 [ 258 ]
岐阜島店 (岐阜県岐阜市)	レストラン	営業店舗 用設備等	27,916	-	-	5,054	32,970	2 [ 6 ]
岐阜岩崎店 (岐阜県岐阜市)	レストラン	営業店舗 用設備等	21,807	-	-	4,663	26,470	2 [ 5 ]
美濃加茂店 (岐阜県美濃加茂市)	レストラン	営業店舗 用設備等	29,996	-	-	4,687	34,684	2 [ 6 ]
大垣楽田店 (岐阜県大垣市)	レストラン	営業店舗 用設備等	36,482	-	-	4,532	41,014	2 [ 5 ]
真正店 (岐阜県本巣市)	レストラン	営業店舗 用設備等	25,820	-	-	5,090	30,910	2 [ 5 ]
柳津店 (岐阜県岐阜市)	レストラン	営業店舗 用設備等	47,047	-	-	4,906	51,953	2 [ 5 ]
恵那店 (岐阜県恵那市)	レストラン	営業店舗 用設備等	45,368	-	-	4,526	49,895	2 [ 6 ]
可児店 (岐阜県可児市)	レストラン	営業店舗 用設備等	44,828	-	-	4,750	49,579	2 [ 5 ]
多治見インター店 (岐阜県多治見市)	レストラン	営業店舗 用設備等	45,291	-	-	5,275	50,566	2 [ 5 ]
瑞浪店 (岐阜県瑞浪市)	レストラン	営業店舗 用設備等	30,262	-	-	7,002	37,265	2 [ 5 ]
羽島インター北店 (岐阜県羽島市)	レストラン	営業店舗 用設備等	28,836	-	-	4,534	33,371	2 [ 5 ]
岐阜県計			383,657	-	-	55,024	438,681	22 [ 64 ]
四日市生桑店 (三重県四日市市)	レストラン	営業店舗 用設備等	32,034	-	-	5,640	37,674	2 [ 4 ]
鈴鹿中央通店 (三重県鈴鹿市)	レストラン	営業店舗 用設備等	18,705	-	-	4,714	23,419	2 [ 6 ]
松阪店 (三重県松阪市)	レストラン	営業店舗 用設備等	23,400	-	-	4,999	28,400	2 [ 6 ]
朝日店 (三重県三重郡)	レストラン	営業店舗 用設備等	23,335	-	-	4,710	28,046	2 [ 5 ]
桑名大山田店 (三重県桑名市)	レストラン	営業店舗 用設備等	48,870	-	-	5,753	54,624	2 [ 6 ]
津三重大前店 (三重県津市)	レストラン	営業店舗 用設備等	47,432	-	-	6,258	53,691	2 [ 4 ]
三重県計			193,778	-	-	32,077	225,855	12 [ 34 ]

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浜松有玉店 (浜松市東区)	レストラン	営業店舗 用設備等	27,016	-	-	5,935	32,952	2 [ 4 ]
富士今泉店 (静岡県富士市)	レストラン	営業店舗 用設備等	52,168	-	-	5,733	57,902	2 [ 6 ]
焼津八幡店 (静岡県焼津市)	レストラン	営業店舗 用設備等	55,014	-	-	5,981	60,996	2 [ 6 ]
浜松三方原店 (浜松市北区)	レストラン	営業店舗 用設備等	8,268	-	-	1,194	9,462	2 [ 4 ]
浜松参野店 (浜松市南区)	レストラン	営業店舗 用設備等	27,362	-	-	7,016	34,379	2 [ 5 ]
三島南田町店 (静岡県三島市)	レストラン	営業店舗 用設備等	36,722	-	-	6,717	43,439	2 [ 9 ]
富士本市場店 (静岡県富士市)	レストラン	営業店舗 用設備等	46,945	-	-	5,543	52,489	2 [ 6 ]
静岡県計			253,497	-	-	38,123	291,621	14 [ 42 ]
昭島昭和の森店 (東京都昭島市)	レストラン	営業店舗 用設備等	52,145	-	-	13,955	66,101	3 [ 10 ]
東京都計			52,145	-	-	13,955	66,101	3 [ 10 ]
大宮三橋店 (さいたま市大宮区)	レストラン	営業店舗 用設備等	48,390	-	-	14,931	63,321	4 [ 15 ]
埼玉県計			48,390	-	-	14,931	63,321	4 [ 15 ]
店舗計			2,137,159	1,088	-	327,794	2,466,042	139 [ 426 ]
転貸店舗		営業店舗 用設備等	14,447	-	-	-	14,447	-
本社 (名古屋市名東区)	事務所	事務所 設備等	31,294	6,804	143,008 (420.53)	12,595	193,703	26 [ 2 ]
	ケーキ工場	工場設備等	874	2,343	-	523	3,741	1 [ 0 ]
コミサリー (愛知県春日井市)	加工工場	工場設備等	512	14,393	-	127	15,032	2 [ 19 ]
合計			2,184,289	24,629	143,008 (420.53)	341,039	2,692,967	168 [ 449 ]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 ( )内の面積は、自社保有分を示しております。  
4 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の平均雇用人員であります。なお従業員数には嘱託社員を含んでおりません。  
5 主要な賃借として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	契約の内容	契約期間	年間賃借料 (千円)
昭和橋店他 (名古屋市中川区他)	建物賃貸借及び事業用借 地権設定	10～20年	591,080

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末において、決定している重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ブロンコピリー 草加店 (埼玉県草加市)	レストラン	営業店舗 用設備等	80,000		自己資金	平成21年 2月	平成21年 4月	102
コミサリー (愛知県春日井市)	加工工場	工場設備等	350,000	137,057	自己資金	平成20年 12月	平成21年 7月	

(注) 1 投資予定金額には、無形固定資産が含まれております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当社は、1店舗の閉鎖及びコミサリーの移転を計画しており、これに伴い設備の除却の計画をしておりますが、減損会計を適用しているため、除却に伴う損失予想額は軽微であります。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,260,000
計	11,260,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,315,000	3,315,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数100株
計	3,315,000	3,315,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月11日 (注)1	2,533,500	2,815,000		235,550		145,550
平成19年11月1日 (注)2	500,000	3,315,000	567,787	803,337	567,787	713,337

(注) 1 平成19年3月16日の取締役会決議により、平成19年4月11日付で1株を10株とする株式分割を行っております。

#### 2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,450円  
引受価額 2,271.15円  
発行価額 1,870円  
資本組入額 1,135.575円

## (5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	6	66	5	2	3,240	3,336	
所有株式数 (単元)		4,668	10	1,623	605	11	26,231	33,148	200
所有株式数 の割合(%)		14.08	0.03	4.90	1.83	0.03	79.13	100.0	

## (6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
竹市靖公	愛知県名古屋市北区	868,600	26.20
竹市啓子	愛知県名古屋市北区	492,800	14.87
ブロンコピリー従業員持株会	愛知県名古屋市名東区平和が丘1丁目75	151,800	4.58
竹市克弘	愛知県名古屋市北区	128,400	3.87
竹市光敏	埼玉県さいたま市浦和区	93,000	2.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	75,700	2.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	70,000	2.11
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	50,000	1.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	50,000	1.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	50,000	1.51
計		2,030,300	61.25

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 75,700株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,314,800	33,148	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	3,315,000		
総株主の議決権		33,148	

## 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、企業体質の充実・強化に努めるとともに、剰余金の配当につきましても業績を勘案しながら、継続的かつ安定的な配当を基本方針として、株主の皆様への期待に応えていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、その決定機関は株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の店舗開設ならびに人材育成に投入していくこととしております。

当事業年度につきましては、上記基本方針のもと、1株につき40円の配当としております。

次期の年間配当金につきましては、株主への機動的な利益還元を目的として、中間配当を予定してまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年3月25日 定時株主総会決議	132,600	40

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)				2,385	1,809
最低(円)				1,744	1,100

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。  
2 当社株式は、平成19年11月2日からジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については、該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,632	1,569	1,527	1,371	1,250	1,320
最低(円)	1,416	1,463	1,295	1,100	1,160	1,140

- (注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		竹市 靖公	昭和18年12月21日	昭和37年4月 昭和44年3月 昭和53年6月 昭和58年12月	株式会社トミヤマシューズ入社 喫茶トミヤマ創業 ステーキハウスブロンコ創業 株式会社ブロンコ(現株式会社ブロンコピリー)設立、代表取締役社長就任(現任)	(注)5	868,600
常務取締役	第1営業部長	竹市 克弘	昭和50年2月10日	平成15年4月 平成16年2月 平成17年8月 平成18年12月 平成19年3月 平成20年6月 平成21年3月	当社入社 守山店店長就任 コミサリーチーフマネジャー就任 取締役営業担当就任 取締役製造購買担当就任 取締役第1営業部長就任 常務取締役第1営業部長就任(現任)	(注)5	128,400
取締役	管理部長	川居 徹也	昭和19年7月26日	昭和43年3月 平成17年5月 平成20年11月 平成21年3月	京都セラミック株式会社(現京セラ株式会社)入社 京セラミタ株式会社入社 当社入社 管理部長就任 取締役管理部長就任(現任)	(注)5	
取締役	第2営業部長	加賀 芳夫	昭和38年2月2日	昭和61年4月 平成10年11月 平成13年7月 平成15年3月 平成15年10月 平成17年7月 平成20年6月	株式会社ブロンコ(現株式会社ブロンコピリー)入社 営業部営業課長就任 コミサリーチーフマネジャー就任 取締役コミサリーチーフマネジャー就任 取締役営業本部長就任 取締役営業部長兼店舗開発担当就任 取締役第2営業部長就任(現任)	(注)5	26,200
取締役	商品部長	竹市 啓子	昭和23年8月28日	昭和42年4月 昭和53年6月 昭和58年12月 平成17年7月 平成20年6月	丸紅株式会社入社 ステーキハウスブロンコ創業 株式会社ブロンコ(現株式会社ブロンコピリー)設立、取締役就任 取締役財務担当就任 取締役商品部長就任(現任)	(注)5	492,800
取締役	第1営業部 東地区担当	出口 有二	昭和48年6月17日	平成4年9月 平成7年9月 平成13年12月 平成17年10月 平成18年12月 平成20年6月	株式会社ブロンコ(現株式会社ブロンコピリー)入社 大曽根店店長就任 営業部エリアマネジャー就任 営業部営業第1課長兼エリアマネジャー就任 取締役営業担当東地区就任 取締役第1営業部東地区担当就任(現任)	(注)5	5,200
取締役	第1営業部 西地区担当	馬場 崇文	昭和48年5月15日	平成9年3月 平成11年2月 平成15年2月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年6月	当社入社 半田インター店店長 営業部エリアマネジャー就任 営業部営業第2課長兼エリアマネジャー就任 取締役営業担当西地区就任 取締役第1営業部西地区担当就任(現任)	(注)5	6,200
取締役		平野 曜二	昭和26年11月4日	昭和57年4月 昭和63年4月 平成19年8月	弁護士会登録・弁護士業 平野曜二法律事務所開設(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		佐々木 博之	昭和51年6月18日	平成11年4月 平成12年12月 平成16年9月 平成17年11月	当社入社 春日井高蔵寺店店長就任 営業部エリアマネジャー就任 監査役就任(現任)	(注)6	3,200	
監査役 (非常勤)		遠山 昌夫	昭和5年4月28日	昭和36年3月 平成12年3月 平成13年6月	菊水株式会社(現菊水化学工業株式会社)代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任) 菊水化学工業株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注)6	10,000	
監査役 (非常勤)		岩村 豊正	昭和43年9月2日	平成5年10月 平成12年7月 平成18年8月 平成20年3月	監査法人伊東会計事務所入所 岩村公認会計事務所設立、所長就任(現任) 監査法人アンビシヤス設立、代表社員就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7		
計								1,540,600

- (注) 1 取締役竹市啓子は、代表取締役社長竹市靖公の配偶者であります。  
2 常務取締役竹市克弘は、代表取締役社長竹市靖公および取締役竹市啓子の長男であります。  
3 取締役平野曜二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。  
4 監査役遠山昌夫および岩村豊正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。  
5 取締役の任期は、平成21年3月25日開催の定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役の任期は、平成19年4月6日開催の臨時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 監査役の任期は、平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

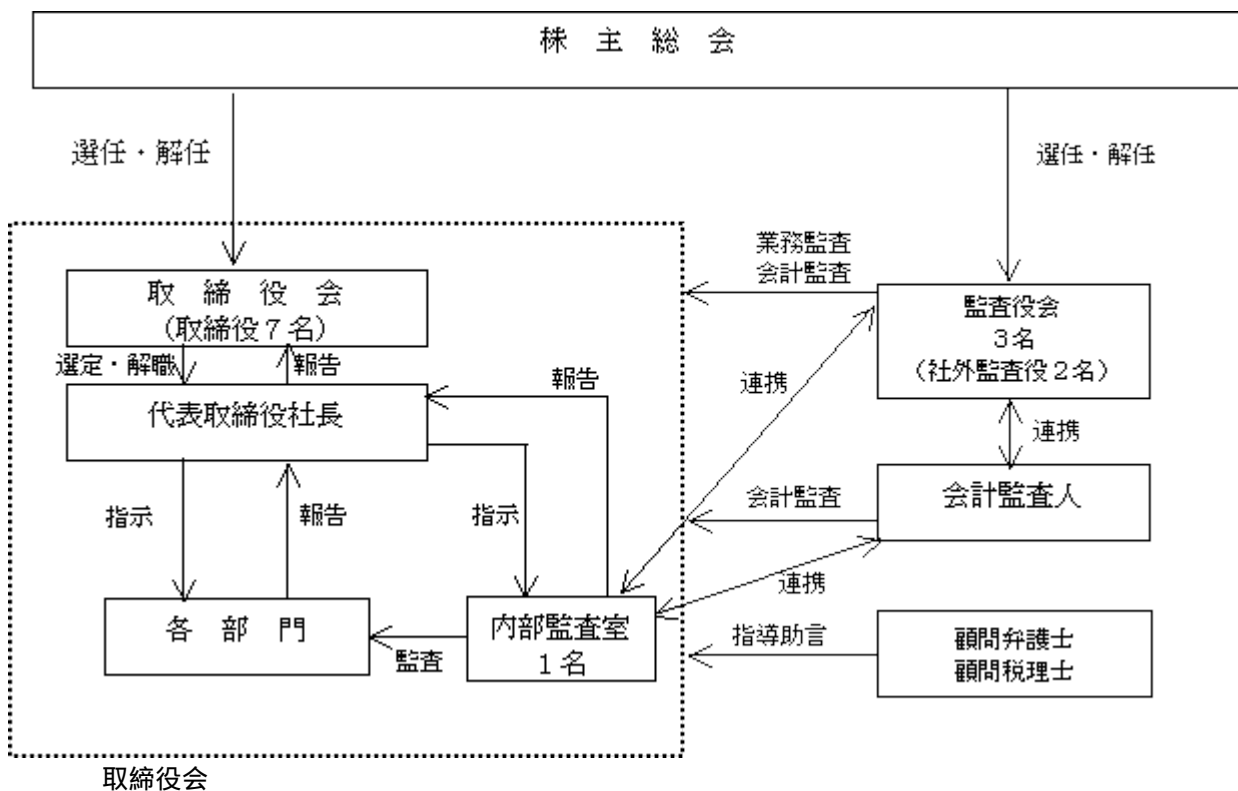
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、主体性を持って経営することをモットーとして常日頃から実践しており、自主責任経営、衆知経営、全員経営を徹底しております。その上で、コンプライアンスを重視し、コーポレート・ガバナンスを充実するために、株主を始めとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするとともに、収益力の向上と企業価値の増大を目指しながら、株主、取引先、従業員の物心両面の幸福をもたらすよう経営に努めています。

上記の方針に基づき、社内の統治体制を確立し、徹底していくため、以下の施策を講じることとしております。

- 1 経営組織の拡大に伴い、意思決定が遅れないようなフラットな組織の構築
- 2 自主点検に基づく法令、規程等の遵守
- 3 ステークホルダーへの情報開示の適時、適正および透明性
- 4 相互に指摘・改善を行いながら牽制機能を強化

### (2) コーポレート・ガバナンスの施策の実施状況（平成20年12月31日現在）



取締役会は、取締役7名で構成されており、定時取締役会は通常毎月第2金曜日開催、また必要に応じ適宜開催し、付議事項の決議ならびに経営上の重要な事項を審議しております。経営上の意思決定、取締役の業務執行の監督および迅速化に努め、経営の透明性、客観性の確保を図っております。

当社の取締役は9名以内とする旨および取締役の責任免除を取締役会決議でできる旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。



### 監査役監査

社外監査役(非常勤)2名を含む3名で監査役会を組織し、定期的に監査役会を開催し監査役相互の  
連係強化に努めております。また、毎月取締役会に出席し、各業務の審議過程ならびに遂行状況を監査  
し、適法性の確保に努めております。

なお、当社は、監査役の責任免除を取締役会決議でできる旨を定款で定めております。

さらに、内部監査担当者と連携して、共同監査を行うなど積極的に情報交換を行うなどして、コンプ  
ライアンスの強化に努めております。

具体的には、監査役会が定めた年度監査方針に基づき、取締役会及び店長会議等の重要な会議に出席  
し、取締役、従業員の業務遂行の状況聴取、各部門および店舗の業務調査を行うとともに、重要な決裁書  
類等の閲覧、決算書類の監査、株主総会提出議案及び書類の監査、会計監査人の監査に立会い、報告を受  
け、意見を聴取する等の監査を行っております。

### 内部監査

当社は、内部統制の有効性および業務実態の適正性について、内部監査室(1名)が各部門から独立し  
た社長直轄組織として、年間の監査実施計画に基づいて、各部門および店舗の規程・マニュアル等に  
沿った業務の推進状況、QSCの実施状況を監査し、必要な改善指導を各部門と連携して行っておりま  
す。

また、内部監査は、監査役監査および会計監査と有機的に連携するよう、内部監査結果について監査  
役に報告し、必要に応じて会計監査人にも報告しております。

### 会計監査人

会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立した立場から会計に関する監査を受け  
ております。

なお、平成20年12月期において監査業務を執行した公認会計士およびその他監査業務に係る補助者  
の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 田島 和憲 (あずさ監査法人、監査継続年数4年)  
松岡 憲正 (あずさ監査法人、監査継続年数4年)  
奥谷 浩之 (あずさ監査法人、監査継続年数4年)  
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 1名  
会計士補その他 5名

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社の業務遂行において、様々なリスク要因があり発生しておりますが、働く一人ひとりが自らの職務  
に責任を持ち業務を行うよう周知徹底しており、日頃から法令や企業倫理等の遵守に努めるよう、自主点  
検を行いながら、一方で個人情報保護を含む情報セキュリティ、セクシャルハラスメント、安全衛生や  
緊急時の体制の構築に取り組み、その発生の予防と迅速な対応に努めております。

また、衛生管理に関しても、社内による自主検査と社外による検査体制をとって、衛生管理及び環境整  
備に対する管理体制を強化しております。

### (4) 内部統制システムの整備の状況

当社では、諸規程の整備や内部監査室の設置により、組織的な業務運営を行える体制を構築し、全部署  
に対して内部監査を行い、法令等の遵守の強化を図っております。

また、毎月開催される取締役会では、重要事項に関する決議、迅速な意思決定、業務遂行が出来る体制を  
整えながら、監査役3名の取締役会出席による十分な監査を行っております。

さらに、定期的に内部統制システム構築会議を開催しており、更なる内部統制システムの確立を目指し  
ております。

### (5) 取締役および監査役への報酬の内容

平成20年12月期における当社の取締役および監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 54,152千円(うち社外取締役報酬額 1,502千円)

監査役の年間報酬総額	11,245千円(うち社外監査役報酬額	4,600千円)
計	65,397千円	

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。  
平成20年12月期におけるあずさ監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	10,800千円
上記以外の業務に関する報酬	千円
	10,800千円

(7) 社外取締役及び社外監査役と当社の関係

社外取締役平野曜二および社外監査役岩村豊正は、当社の株式を保有しておりません。その他の人的関係、資本的关系、取引関係等の利害関係は一切ありません。社外監査役遠山昌夫は、当社の株式を10,000株保有しております。その他の人的関係、資本的关系、取引関係等の利害関係は一切ありません。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、取締役会に自己の株式を取得する権限を付与することにより、財務政策等の諸施策を機動的に遂行することが可能となることを目的としております。

(9) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことが可能となることを目的としております。

(10) 取締役、監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、次のとおり定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

(11)責任限定契約の概要

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務について、善意かつ重大な過失がないときに限り、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

会計監査人の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人あずさ監査法人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

(12)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の賛成を持って行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことが可能となることを目的としております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,825,118		1,743,845	
2 売掛金		17,639		20,540	
3 店舗食材		13,172		12,996	
4 仕込品		22,695		24,961	
5 原材料		21,795		29,983	
6 貯蔵品		6,233		11,351	
7 前払費用		73,116		83,351	
8 繰延税金資産		34,574		24,856	
9 その他		10,013		5,285	
流動資産合計		2,024,359	35.1	1,957,171	34.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	3,964,958		4,005,364	
減価償却累計額		1,851,299	2,113,659	2,047,869	1,957,495
(2) 構築物		647,802		651,687	
減価償却累計額		389,859	257,943	424,893	226,793
(3) 機械及び装置		67,562		72,510	
減価償却累計額		50,712	16,849	54,413	18,096
(4) 車両運搬具		8,663		11,281	
減価償却累計額		7,770	893	4,748	6,532
(5) 器具備品		831,104		918,819	
減価償却累計額		472,076	359,027	577,779	341,039
(6) 土地	1		143,008		226,782
(7) 建設仮勘定					57,361
有形固定資産合計		2,891,381	50.0	2,834,102	50.0
2 無形固定資産					
(1) 借地権		96,525		85,938	
(2) ソフトウェア		35,282		30,565	
(3) その他		18,141		16,584	
無形固定資産合計		149,950	2.6	133,088	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		48,409		93,097	
(2) 出資金		70		70	
(3) 長期前払費用		23,297		14,849	
(4) 差入保証金		536,872		514,891	
(5) 繰延税金資産		57,413		89,621	
(6) その他		43,210		32,230	
投資その他の資産合計		709,273	12.3	744,760	13.1
固定資産合計		3,750,605	64.9	3,711,951	65.5
資産合計		5,774,964	100.0	5,669,122	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		248,733		241,211	
2 短期借入金	1			89,200	
3 一年以内償還予定社債		32,000		32,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	1	380,355		178,652	
5 未払金		354,814		276,432	
6 割賦未払金		42,933		32,384	
7 未払費用		17,897		17,865	
8 未払法人税等		312,547		223,060	
9 未払消費税等		34,725		29,860	
10 預り金		25,604		29,653	
11 前受収益		3,515		3,290	
12 賞与引当金		10,853		11,210	
13 販売促進費引当金		12,834			
流動負債合計		1,476,814	25.6	1,164,820	20.5
固定負債					
1 社債		104,000		72,000	
2 長期借入金	1	327,692		149,040	
3 長期割賦未払金		32,143		195	
4 その他		11,100		13,095	
固定負債合計		474,935	8.2	234,330	4.1
負債合計		1,951,749	33.8	1,399,150	24.7
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		803,337	13.9	803,337	14.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		713,337		713,337	
資本剰余金合計		713,337	12.4	713,337	12.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		58,887		58,887	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,000,000		1,000,000	
繰越利益剰余金		1,238,774		1,689,731	
利益剰余金合計		2,297,661	39.8	2,748,619	48.4
株主資本合計		3,814,336	66.1	4,265,294	75.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		8,878	0.1	4,678	0.1
評価・換算差額等合計		8,878	0.1	4,678	0.1
純資産合計		3,823,214	66.2	4,269,972	75.3
負債純資産合計		5,774,964	100.0	5,669,122	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			8,459,221	100.0	8,063,548	100.0	
売上原価							
1 期首店舗食材たな卸高		11,899			13,172		
2 期首仕込品たな卸高		19,734			22,695		
3 当期店舗食材仕入高		1,381,416			1,333,793		
4 当期仕込品製造原価		1,122,493			1,111,157		
合計		2,535,542			2,480,819		
5 他勘定振替高	1	14,823			19,559		
6 期末店舗食材たな卸高		13,172			12,996		
7 期末仕込品たな卸高		22,695	2,484,851	29.4	24,961	2,423,302	30.1
売上総利益			5,974,370	70.6	5,640,246	69.9	
販売費及び一般管理費	2		4,618,678	54.6	4,575,875	56.7	
営業利益			1,355,691	16.0	1,064,370	13.2	
営業外収益							
1 受取利息		1,680			5,381		
2 有価証券利息		425			336		
3 受取配当金		401			541		
4 転貸収入		22,800			22,300		
5 受取保険金収入		10,741					
6 受取協賛金		6,502			5,290		
7 その他		4,862	47,412	0.6	5,197	39,047	0.5
営業外費用							
1 支払利息		15,720			9,441		
2 社債利息		1,323			1,265		
3 株式交付費		13,277					
4 転貸費用		21,078			20,469		
5 盗難損失		10,154					
6 その他		8,048	69,603	0.8	7,663	38,840	0.5
経常利益			1,333,501	15.8	1,064,577	13.2	
特別利益							
1 保険解約返戻金					52,558	52,558	0.7
特別損失							
1 減損損失	3				67,884		
2 固定資産除売却損	4	42,218			7,476		
3 投資有価証券評価損					151		
4 役員弔慰金			42,218	0.5	6,300	81,812	1.0
税引前当期純利益			1,291,282	15.3	1,035,323	12.8	
法人税、住民税 及び事業税		544,229			470,021		
法人税等調整額		51,800	492,428	5.9	18,256	451,765	5.6
当期純利益			798,853	9.4	583,557	7.2	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	987,660	88.0	982,687	88.4
労務費		83,291	7.4	77,445	7.0
経費		51,541	4.6	51,024	4.6
当期総製造費用		1,122,493	100.0	1,111,157	100.0
当期仕込品製造原価		1,122,493		1,111,157	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)												
<p>1 (原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整のうえ、実際原価に修正しております。</p> <p>2 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>11,453千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>9,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,126千円</td> </tr> </table>	消耗品費	11,453千円	水道光熱費	9,327千円	減価償却費	5,126千円	<p>1 (原価計算の方法)</p> <p>同左</p> <p>2 主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>9,975千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>9,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,119千円</td> </tr> </table>	消耗品費	9,975千円	水道光熱費	9,586千円	減価償却費	5,119千円
消耗品費	11,453千円												
水道光熱費	9,327千円												
減価償却費	5,126千円												
消耗品費	9,975千円												
水道光熱費	9,586千円												
減価償却費	5,119千円												



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	235,550	145,550	145,550
事業年度中の変動額			
新株の発行	567,787	567,787	567,787
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	567,787	567,787	567,787
平成19年12月31日残高(千円)	803,337	713,337	713,337

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	58,887	500,000	968,070	1,526,958	1,908,058
事業年度中の変動額					
新株の発行					1,135,575
剰余金の配当			28,150	28,150	28,150
当期純利益			798,853	798,853	798,853
別途積立金の積立		500,000	500,000		
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		500,000	270,703	770,703	1,906,278
平成19年12月31日残高(千円)	58,887	1,000,000	1,238,774	2,297,661	3,814,336

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	4,207	4,207	1,912,265
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,135,575
剰余金の配当			28,150
当期純利益			798,853
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	4,670	4,670	4,670
事業年度中の変動額合計(千円)	4,670	4,670	1,910,949
平成19年12月31日残高(千円)	8,878	8,878	3,823,214

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	803,337	713,337	713,337
事業年度中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年12月31日残高(千円)	803,337	713,337	713,337

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	58,887	1,000,000	1,238,774	2,297,661	3,814,336
事業年度中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			132,600	132,600	132,600
当期純利益			583,557	583,557	583,557
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			450,957	450,957	450,957
平成20年12月31日残高(千円)	58,887	1,000,000	1,689,731	2,748,619	4,265,294

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	8,878	8,878	3,823,214
事業年度中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			132,600
当期純利益			583,557
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	4,199	4,199	4,199
事業年度中の変動額合計(千円)	4,199	4,199	446,757
平成20年12月31日残高(千円)	4,678	4,678	4,269,972

## 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		1,291,282	1,035,323
2 減価償却費		358,755	373,255
3 減損損失			67,884
4 賞与引当金の増加額		575	356
5 販売促進費引当金の減少額		16,932	12,834
6 受取利息及び受取配当金		2,506	6,259
7 支払利息及び社債利息		17,044	10,707
8 割賦手数料		2,819	2,529
9 保険解約返戻金			52,558
10 固定資産除売却損		42,218	7,476
11 投資有価証券評価損			151
12 たな卸資産の増加額		4,420	15,394
13 売上債権の増加額		4,166	2,900
14 長期前払費用の減少額		4,638	8,447
15 仕入債務の減少額		6,189	7,521
16 未払金の減少額		5,831	15,597
17 未払消費税等の増減額 ( : 減少額)		16,996	4,865
18 その他		18,261	1,667
小計		1,712,544	1,386,532
19 利息及び配当金の受取額		2,506	6,259
20 利息等の支払額		19,590	13,304
21 法人税等の支払額		546,519	557,493
営業活動による キャッシュ・フロー			
		1,148,941	821,993
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金等の預入による支出		999,490	37,878
2 定期預金等の払戻による収入		332,008	150,000
3 投資有価証券の取得による支出		1,008	53,273
4 有形固定資産の取得による支出		947,118	425,607
5 有形固定資産の売却による収入			200
6 無形固定資産の取得による支出		40,855	5,890
7 有形固定資産の除却による支出		38,559	6,670
8 差入保証金の差入による支出		21,184	12,280
9 差入保証金の返還による収入		2,490	484
10 建設協力金の回収による収入		35,976	33,777
11 保険積立金の積立による支出		5,634	6,452
12 保険積立金の解約による収入			72,390
投資活動による キャッシュ・フロー			
		1,683,376	291,201

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増額			89,200
2 長期借入金の借入れによる収入		200,000	
3 長期借入金の返済による支出		437,384	380,355
4 割賦未払金の支払による支出		51,057	42,497
5 社債の償還による支出		32,000	32,000
6 株式の発行による収入		1,122,297	
7 配当金の支払額		28,150	131,890
財務活動による キャッシュ・フロー		773,706	497,542
現金及び現金同等物の増加額		239,271	33,249
現金及び現金同等物の期首残高		504,508	743,780
現金及び現金同等物の期末残高		743,780	777,029

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 店舗食材・仕込品・原材料 総平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 店舗食材・仕込品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） イ 平成10年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19 年3月31日までに取得したも の 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～50年 構築物 10～20年 機械及び装置 3～15年 車両運搬具 6年 器具備品 3～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、事業用借地権については、契 約年数を基準とした定額法、また、自 社利用のソフトウェアについては社 内における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1)
5 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期負担分を計上しております。 (2) 販売促進費引当金 顧客に交付した販売促進券の将来の使用による販売促進費の計上に備えるため、販売促進券の未使用額に対して過去の回収実績率を乗じて当期負担分を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左  (2)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しています。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号 ) )に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて減価償却費は、6,040千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,040千円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取協賛金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取協賛金」の金額は、2,000千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「盗難損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「盗難損失」の金額は、1,669千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「割賦手数料」(当事業年度 2,819千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「受取保険金収入」(当事業年度 1,394千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで、区分掲記しておりました「盗難損失」(当事業年度 1,955千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 担保資産及びこれに対する債務	1 担保資産及びこれに対する債務
担保資産	担保資産
建物 30,739千円	建物 29,192千円
土地 143,008千円	土地 143,008千円
合計 173,748千円	合計 172,201千円
担保に対する債務	担保に対する債務
一年以内返済予定長期借入金 96,892千円	短期借入金 20,000千円
長期借入金 93,530千円	一年以内返済予定長期借入金 63,492千円
合計 190,422千円	長期借入金 30,038千円
	合計 113,530千円



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																						
<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,823千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属するおおよその割合は89%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">476,270千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,834千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">669,626千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,642千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,210,841千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">315,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">332,679千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">546,845千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	販売費及び一般管理費	14,823千円	販売促進費	476,270千円	販売促進費引当金繰入額	12,834千円	給与手当	669,626千円	賞与引当金繰入額	10,642千円	雑給	1,210,841千円	水道光熱費	315,971千円	減価償却費	332,679千円	賃借料	546,845千円	<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">19,559千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属するおおよその割合は91%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">388,689千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">695,779千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,007千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">1,140,879千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">332,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">345,584千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">567,489千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>直営店舗 (当社1物件)</td> <td>建物等</td> <td>24,732</td> </tr> <tr> <td>静岡県</td> <td>直営店舗 (当社1物件)</td> <td>建物・ 借地権等</td> <td>35,542</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>コミサリー(加 工工場) (当社1物件)</td> <td>建物等</td> <td>7,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、コミサリー(加工工場)については飲食店事業に関わる共用資産とし、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>収益性が著しく低下した店舗および閉店予定の店舗ならびに移設により閉鎖する加工工場について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額67,884千円(建物55,008千円、構築物5,571千円、器具備品6,448千円、借地権744千円、その他111千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、直営店舗、加工工場とも主として使用価値によっております。</p> <p>なお、使用価値は将来キャッシュフローを9.3%で割り引いて算出しております。</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,850千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">38,559千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,218千円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">132千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">565千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">6,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,476千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	19,559千円	販売促進費	388,689千円	給与手当	695,779千円	賞与引当金繰入額	11,007千円	雑給	1,140,879千円	水道光熱費	332,792千円	減価償却費	345,584千円	賃借料	567,489千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	愛知県	直営店舗 (当社1物件)	建物等	24,732	静岡県	直営店舗 (当社1物件)	建物・ 借地権等	35,542	愛知県	コミサリー(加 工工場) (当社1物件)	建物等	7,609	建物	809千円	器具備品	2,850千円	撤去費用等	38,559千円	合計	42,218千円	構築物	132千円	機械及び装置	17千円	車両運搬具	91千円	器具備品	565千円	撤去費用等	6,670千円	合計	7,476千円
販売費及び一般管理費	14,823千円																																																																						
販売促進費	476,270千円																																																																						
販売促進費引当金繰入額	12,834千円																																																																						
給与手当	669,626千円																																																																						
賞与引当金繰入額	10,642千円																																																																						
雑給	1,210,841千円																																																																						
水道光熱費	315,971千円																																																																						
減価償却費	332,679千円																																																																						
賃借料	546,845千円																																																																						
販売費及び一般管理費	19,559千円																																																																						
販売促進費	388,689千円																																																																						
給与手当	695,779千円																																																																						
賞与引当金繰入額	11,007千円																																																																						
雑給	1,140,879千円																																																																						
水道光熱費	332,792千円																																																																						
減価償却費	345,584千円																																																																						
賃借料	567,489千円																																																																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																				
愛知県	直営店舗 (当社1物件)	建物等	24,732																																																																				
静岡県	直営店舗 (当社1物件)	建物・ 借地権等	35,542																																																																				
愛知県	コミサリー(加 工工場) (当社1物件)	建物等	7,609																																																																				
建物	809千円																																																																						
器具備品	2,850千円																																																																						
撤去費用等	38,559千円																																																																						
合計	42,218千円																																																																						
構築物	132千円																																																																						
機械及び装置	17千円																																																																						
車両運搬具	91千円																																																																						
器具備品	565千円																																																																						
撤去費用等	6,670千円																																																																						
合計	7,476千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

区分	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	281,500	3,033,500	-	3,315,000
計	281,500	3,033,500	-	3,315,000

(注) 発行済株式の総数は、以下の事項により増加しております。

平成19年4月11日付で株式1株につき10株の株式分割により2,533,500株増加しております。

平成19年11月1日を払込期日とする公募増資により500,000株増加しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月16日 定時株主総会	普通株式	28,150	100円	平成18年12月31日	平成19年3月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	132,600	40円	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(注) 平成19年12月期期末配当金の内訳 普通配当 30円 記念配当 10円

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

区分	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	3,315,000			3,315,000
計	3,315,000			3,315,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	132,600	40円	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(注) 平成19年12月期期末配当金の内訳 普通配当 30円 記念配当 10円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	132,600	40円	平成20年12月31日	平成21年3月26日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金 1,825,118千円	現金及び預金 1,743,845千円
計 1,825,118千円	計 1,743,845千円
預入期間3か月超の定期預金 1,081,337千円	預入期間3か月超の定期預金 966,816千円
現金及び現金同等物 743,780千円	現金及び現金同等物 777,029千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,041	23,346	18,305
債券			
その他			
小計	5,041	23,346	18,305
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	723	556	167
債券			
その他	11,334	9,506	1,827
小計	12,057	10,062	1,995
合計	17,099	33,409	16,309

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,000

当事業年度(平成20年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	28,569	40,418	11,848
債券			
その他			
小計	28,569	40,418	11,848
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	30,317	28,655	1,661
債券			
その他	11,334	9,023	2,310
小計	41,651	37,679	3,972
合計	70,221	78,097	7,876

(注) 当事業年度において、有価証券について、151千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理しております。

下落率30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	15,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクはないと認識しております。また、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会の決裁後、管理部門が実行しております。また、デリバティブ取引に係るリスク管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,801千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,856千円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">35,186千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,406千円</td></tr> <tr><td>販売促進費引当金</td><td style="text-align: right;">5,210千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,957千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>99,419千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,431千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>7,431千円</b></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">91,987千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>38.1%</b></td></tr> </table>	未払事業税	23,801千円	減損損失	28,856千円	借地権償却	35,186千円	賞与引当金	4,406千円	販売促進費引当金	5,210千円	その他	1,957千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>99,419千円</b>	その他有価証券評価差額金	7,431千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>7,431千円</b>	差引：繰延税金資産の純額	91,987千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額の減少	4.6%	その他	0.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.1%</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,649千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">53,037千円</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">39,181千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,551千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">1,439千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,815千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>117,675千円</b></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,197千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,197千円</b></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">114,477千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>43.6%</b></td></tr> </table>	未払事業税	17,649千円	減損損失	53,037千円	借地権償却	39,181千円	賞与引当金	4,551千円	未払不動産取得税	1,439千円	その他	1,815千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>117,675千円</b>	その他有価証券評価差額金	3,197千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,197千円</b>	差引：繰延税金資産の純額	114,477千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割等	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	その他	0.1%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.6%</b>
未払事業税	23,801千円																																																																		
減損損失	28,856千円																																																																		
借地権償却	35,186千円																																																																		
賞与引当金	4,406千円																																																																		
販売促進費引当金	5,210千円																																																																		
その他	1,957千円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>99,419千円</b>																																																																		
その他有価証券評価差額金	7,431千円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>7,431千円</b>																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	91,987千円																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割等	2.1%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																		
評価性引当額の減少	4.6%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>38.1%</b>																																																																		
未払事業税	17,649千円																																																																		
減損損失	53,037千円																																																																		
借地権償却	39,181千円																																																																		
賞与引当金	4,551千円																																																																		
未払不動産取得税	1,439千円																																																																		
その他	1,815千円																																																																		
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>117,675千円</b>																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,197千円																																																																		
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>3,197千円</b>																																																																		
差引：繰延税金資産の純額	114,477千円																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割等	2.7%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>43.6%</b>																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)米久商店	名古屋市西区	7,000	米の卸売業	(被所有)直接0.06			米の仕入(注)2	10,617	買掛金	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 有限会社米久商店は、当社の代表取締役社長竹市靖公の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。同社との取引については、一般取引と同様の取引条件にて決定しております。

なお、平成19年3月末をもって同社との取引を終了しております。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	1,153円31銭	1,288円08銭
1株当たり当期純利益	275円60銭	176円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成19年4月11日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 679円31銭 1株当たり当期純利益 216円90銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,823,214	4,269,972
普通株式に係る純資産額(千円)	3,823,214	4,269,972
普通株式の発行済株式数(株)	3,315,000	3,315,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,315,000	3,315,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	798,853	583,557
普通株式に係る当期純利益(千円)	798,853	583,557
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,898,562	3,315,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社十六銀行	65,000	27,560
		自然応用科学株式会社	10,000	15,000
		株式会社愛知銀行	2,100	14,343
		株式会社大垣共立銀行	30,000	12,570
		株式会社プロトコーポレーション	6,000	11,520
		大宝運輸株式会社	3,600	997
		株式会社サガミチェーン	1,000	954
		株式会社トリドール	1	384
		株式会社ドトール・日レスホールディングス	168	330
		トヨタ自動車株式会社	100	290
		その他(1銘柄)	1	124
		小計	117,970	84,073
計		117,970	84,073	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		シュローダー月果美人	11,200口	9,023
		小計	11,200口	9,023
計		11,200口	9,023	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,964,958	95,415	55,008 (55,008)	4,005,364	2,047,869	196,570	1,957,495
構築物	647,802	10,956	7,071 (5,571)	651,687	424,893	36,402	226,793
機械及び装置	67,562	5,170	221	72,510	54,413	3,905	18,096
車両運搬具	8,663	8,864	6,246	11,281	4,748	2,933	6,532
器具備品	831,104	100,573	12,858 (6,448)	918,819	577,779	111,548	341,039
土地	143,008	83,774		226,782			226,782
建設仮勘定		398,417	341,056	57,361			57,361
有形固定資産計	5,663,099	703,171	422,462 (67,027)	5,943,808	3,109,705	351,359	2,834,102
無形固定資産							
借地権	183,191		744 (744)	182,446	96,507	9,842	85,938
ソフトウェア	51,154	5,890	5,458	51,586	21,021	10,608	30,565
その他	29,302		511 (111)	28,790	12,206	1,445	16,584
無形固定資産計	263,647	5,890	6,715 (856)	262,823	129,735	21,896	133,088
長期前払費用	40,496	289		40,785	25,935	8,737	14,849

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	2店舗	新店(昭島昭和の森店、大宮三橋店)	94,117千円
構築物	2店舗	新店(昭島昭和の森店、大宮三橋店)	8,940千円
機械及び装置	コミサリー	X線異物検出機	5,170千円
車両運搬具	本社	社有車2台	8,864千円
器具備品	2店舗	新店(昭島昭和の森店、大宮三橋店)	30,720千円
器具備品	58店舗	コーヒーマシンの入替	50,750千円
土地	新コミサリー	移転予定地	83,774千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成16年9月30日	136,000	104,000 (32,000)	TIBOR(6M) +0.1	無	平成23年9月30日
合計		136,000	104,000 (32,000)			

(注) 1 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
32,000	32,000	40,000		

2 当期末残高のうち( )内は内書きで1年内に償還予定のものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		89,200	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	380,355	178,652	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	327,692	149,040	1.45	平成22年1月1日～ 平成24年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
割賦未払金	42,933	32,384	1.15	
長期割賦未払金	32,143	195	0.87	平成22年1月1日～ 平成22年1月31日
合計	783,123	449,471		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	88,166	49,965	10,909	
その他有利子負債	195			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	10,853	11,210	10,853		11,210
販売促進費引当金	12,834		12,834		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	31,569
預金	
当座預金	355,894
普通預金	372,355
定期預金	899,172
別段預金	709
定期積立預金	84,145
預金計	1,712,276
合計	1,743,845

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス株式会社	11,962
株式会社ジェーシービー	8,577
計	20,540

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
17,639	668,443	665,542	20,540	97.0	10.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 店舗食材

区分	金額(千円)
食材・飲料	12,996
計	12,996

d 仕込品

区分	金額(千円)
店舗関係	9,574
コミサリー	15,387
計	24,961

e 原材料

区分	金額(千円)
食材	29,983
計	29,983

f 貯蔵品

区分	金額(千円)
輸入品	8,006
営業消耗品	3,077
その他	266
計	11,351

g 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗関係	473,170
その他	41,721
計	514,891

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社トーカン	68,650
プリマハム株式会社	66,022
一宮青果株式会社	22,290
伊藤忠ライス株式会社	18,547
株式会社ゼンチク販売	16,491
その他	49,209
計	241,211

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告ができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.bronco.co.jp/">http://www.bronco.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年6月30日ならびに12月31日現在の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された、1単元(100株)以上ご所有の株主様に対し、以下の基準により優待券もしくは、お米を贈呈いたします。 100株～499株 弊社お食事優待券 2,000円分、もしくはお米 2kg 500株～999株 弊社お食事優待券 5,000円分、もしくはお米 5kg 1,000株以上 弊社お食事優待券 10,000円分、もしくはお米 10kg なお、お米は新潟県魚沼産コシヒカリを予定しております。

(注) 1 単元未満株主の権利については、以下の権利に制限しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第26期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月27日東海財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第27期中(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月27日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社ブロンコビリー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコビリーの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロンコビリーの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

株式会社ブロンコピリー  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。